

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010100	事業の種類	5
年度	29	事務事業名	企業誘致事業	予算事業名	企業立地促進事業 優先度 3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		企業立地の促進		担当者名	北條 麻梨香
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市企業立地促進条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民の雇用創出			
	誰(何)を対象として	新規産業等の設置者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	助成件数	件	0	0	0	1
	誘致件数	件	0	0	0	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.048	0.036	75	0.036	100	0.036	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	704,390	619,686	88	648,960	105	628,048	97	
	事業費		0	-	0	-	600,000	-	
	合計	704,390	619,686	88	648,960	105	1,228,048	189	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	704,390	619,686	88	648,960	105	1,228,048	189	
合計	704,390	619,686	88	648,960	105	1,228,048	189		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		誘致件数							
指標説明(式)		企業立地促進条例による助成(固定資産相当額の助成、新規雇用者への助成、土地取得への助成)対象企業の誘致件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		企業誘致等の問い合わせ件数							
指標説明(式)		市内への企業進出や商業系施設の進出に向けた土地情報等の問い合わせ件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0		0.0	
	実績	3	3	100.0		0.0			

【効率性】

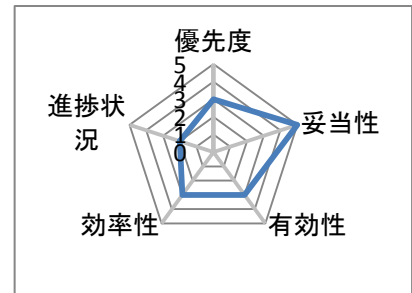
指標名1		1事業者当り助成額(千円)							
指標説明(式)		総助成額÷助成事業者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	問い合わせがあるが、広大な土地の要求や進出希望会社のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	3
	市民サービス	地域再生計画により新たにオフィス賃料補助制度や固定資産税の不均一課税制度を実施するなど本社機能移転を検討する企業のサポートを行う体制を維持している。	
効率性	手段の最適性	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出するうえで要件のひとつにはなるので、制度整備を行っている事は手段として最適である。	3
	負担割合の適正化	目的のひとつである人口減少対策としては、連携中都市圏での企業誘致により、本市でなく播磨圏域への誘致に対応している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	実際の誘致に結び付いていないという結果から進んでいない。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	問い合わせに対応できるよう助成制度だけでなく、民間も含めた土地の情報を把握しておく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010200	事業の種類	3
年度	29	事務事業名	特定用地管理委託事業	予算事業名	特定用地管理委託事業 優先度 3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎
				担当者名	岩田 智美
取組み事項		企業立地の促進		実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	兵庫県企業庁及び用地管理受託者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	県等との連携を強化し、特定用地を生かし企業立地を促進し、雇用の拡大をする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		兵庫県企業庁及び各自治会との矢野・若狭野の特定用地の管理委託業務を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	報告件数(1ヵ月3回の1年)	件	36	36	36	36
	報告による現地調査	件	0	1	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-	0.008	-	0.008	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	432,856	124	405,560	94	
	事業費	411,000	426,000	104	463,000	109	460,000	99	
	合計	756,254	774,426	102	895,856	116	865,560	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	411,000	426,000	104	463,000	109	460,000	99	
	一般財源	345,254	348,426	101	432,856	124	405,560	94	
	合計	756,254	774,426	102	895,856	116	865,560	97	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定用地利用率							
指標説明(式)		利用面積÷全体面積							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
率	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

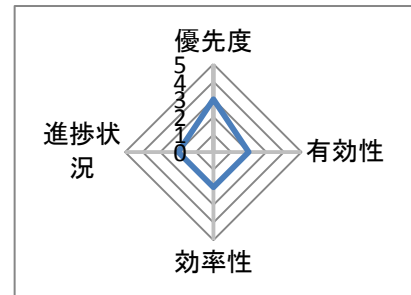
指標名1		1ha当たり管理コスト							
指標説明(式)		総事業費÷面積(256ha)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,812	2,900	103.1	3,101	106.9	3,381	109.0	
	実績	2,954	3,025	102.4	3,499	115.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	播磨科学公園都市のサテライトであるが、都市内の用地が残っているため、相生市の特定用地を開発する動きはなく、山林の状態である。	2
	組織運営・適正管理	用地管理については適正に行われている。	
効率性	手段の最適性	各自治会(若狭野町西後明、矢野町二木、矢野町真広、矢野町下田)へ委託することで、効率的に管理できているが、県との直接契約でないことから、迅速な対応とはなっていない。	2
	執行体制の効率性	特定用地については、現状の管理にとどまり、要望など活用に向けた動きができていない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	管理業務としては問題ないが、特定用地の利用を考えると進捗はしていない。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。

配点	25
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102010100		事業の種類	5				
年度	29	事務事業名	就労促進事業		予算事業名	就労促進事業		優先度	3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち			担当部局名	市民生活部地域振興課				
施策名(中)		就労環境の充実を図る			担当課長	松本 秀文		担当者名	今井 玄	
取組み事項		技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		雇用対策法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の求職者、職業訓練希望者(学生含む)								
	誰(何)を対象として	市内の求職者、職業訓練希望者の技能・技術習得に対するニーズ、学生や若者の就職ニーズ								
	意図(どのような状態にしたいのか)	雇用の安定・労働力の確保、企業間の雇用の需要調整・労務改善を図る。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		若者就労サポート、インターンシップ事業、市内企業の求人情報データベース作成。雇用開発協会・職業訓練校への補助。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	兵庫県雇用開発協会	円	100000	100000	100000	100000
	相生雇用開発協会	円	80000	79000	78000	77000
	西播建設高等技能学校	円	50000	50000	50000	50000
	求人情報等データサービス作成委託	円	0	350000	350000	350000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.032	0.184	575	0.144	78	0.144	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	584,678	1,734,866	297	1,482,504	85	1,486,216	100	
	事業費	280,000	813,420	291	770,080	95	789,000	102	
	合計	864,678	2,548,286	295	2,252,584	88	2,275,216	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	864,678	2,548,286	295	2,252,584	88	2,275,216	101	
合計	864,678	2,548,286	295	2,252,584	88	2,275,216	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		インターンシップ事業における参加者数							
指標説明(式)		参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	6	-	6	100.0	6	100.0	
	実績	-	6	-	5	83.3			
指標名2		西播建設高等技能学校・兵庫土建姫路建築技能専門学院の生徒数(相生市事業所・相生市在住者)							
指標説明(式)		生徒数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	2	200.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	1	50.0	4	400.0			

【効率性】

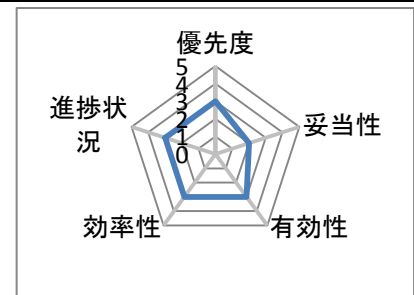
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者の知識・技能習得の場であり、効果的な運営を望む	3
	期待する目標	インターンシップを行うことで、市内受入れ企業を知ってもらい、就職につなげる。	
効率性	負担割合の適正化	県雇用開発協会は、全県下で補助を行っており、人口割等で負担割合の適正化を図っている。	3
	執行体制の効率性	データベース作成等を商工会議所へ委託することで、効率化を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は概ね予定どおり進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	インターンシップを行っても、そのまま就職とならないことが多く、学生と企業を結びつけるのは難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	UIJターンも対象とし、ポスターを作成する。近畿圏内を中心とした各大学にチラシ等を送付。近隣大学へは、受付等で資料等を説明する。

配点	32.5
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020100		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	労働者福祉事業		予算事業名	労働者福祉事業 優先度 3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文		担当者名 今井 玄
取組み事項		勤労者の生きがいがづくりを推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		市補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	労働者(相生労働者福祉協議会)					
	誰(何)を対象として	労働者(相生労働者福祉協議会)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働者福祉活動向上させる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生労働者福祉協議会が行うクリーン作戦、学習会、福祉研修会、女性の集い、メーデー等への補助				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	労福協補助金	円	684000	684000	684000	584000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.044	0.064	145	0.064	100	0.064	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	674,462	830,666	123	865,064	104	850,536	98	
	事業費	684,000	684,000	100	684,000	100	584,000	85	
	合計	1,358,462	1,514,666	111	1,549,064	102	1,434,536	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,358,462	1,514,666	111	1,549,064	102	1,434,536	93	
合計	1,358,462	1,514,666	111	1,549,064	102	1,434,536	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クリーン活動、学習会等参加者							
指標説明(式)		人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	271	282	104.1	350	124.1			
指標名2		メーデーの参加者							
指標説明(式)		参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2000	2000	100.0	1700	85.0	1500	88.2	
	実績	1800	1700	94.4	1300	76.5			

【効率性】

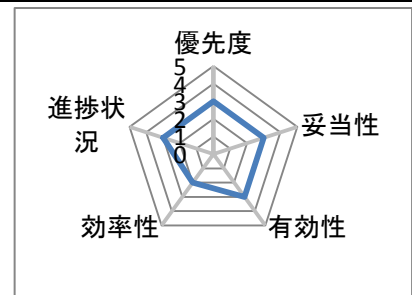
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者福祉活動向上のため、より効率的な活動を行う。	3
効率性	負担割合の適正化	実施団体と市の負担割合について計画的に見直す必要がある。	2
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	参加者は減少傾向にある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業費に占める補助金の割合を下げる。

配点	32.5
総合評価	18.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	040102020200	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	勤労者住宅資金預託事業
予算事業名	勤労者住宅資金融資事業	優先度	2
まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち	担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)	就労環境の充実を図る	担当課長	松本 秀文
		担当者名	今井 玄
取組み事項	勤労者の生きがいづくりを推進する	実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名			
根拠法規及び関連法規	相生市勤労者住宅資金融資要綱		
事業の目的	誰のために(具体的に)	勤労者	
	誰(何)を対象として	勤労者	
	意図(どのような状態にしたいのか)	勤労者に対し、住宅建築又は購入に必要な資金の融資を行うことにより、勤労者の生活環境の改善・整備・生活維持安定による勤労者福祉の向上を図る。	

2 事業の概要 Do

実施の概要	市は、取扱金融機関に預託し、取扱金融機関は、預託金の5倍の住宅資金融資を行う。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	預託金	千円	24000	21000	18000	13000
	融資残高	千円	100310	79315	59285	45300

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.024	0.056	233	0.056	100	0.056	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	524,822	770,386	147	803,320	104	786,968	98	
	事業費	24,000,000	21,000,000	88	18,000,000	86	13,000,000	72	
	合計	24,524,822	21,770,386	89	18,803,320	86	13,786,968	73	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	24,524,822	21,770,386	89	18,803,320	86	13,786,968	73	
合計	24,524,822	21,770,386	89	18,803,320	86	13,786,968	73		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		融資件数							
指標説明(式)		件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2		融資額							
指標説明(式)		額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

【効率性】

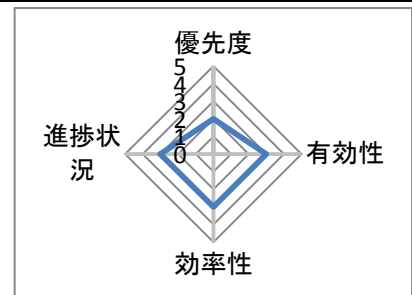
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市場の住宅貸付金利と大きな差があり、新規利用者がいない。	3
効率性	手段の最適性	利率の引き下げにより、新規利用者の増加を図りたいが、預託金の増額も発生する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成24年度より当分の間新規受付を行わない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	現融資制度は制度疲労を起こしており、利用者がいない状況である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	新規の利用者が無いものの、既存の利用者に対応する必要がある。

配点	25
総合評価	13

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020300	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	シルバー人材センター育成事業	予算事業名	シルバー人材センター育成事業 優先度 3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文
取組み事項		勤労者の生きがいづくりを推進する		担当者名	今井 玄
実施計画事業名				実施計画への記載	主要事業の指定
根拠法規及び関連法規		高齢者雇用安定法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者			
	誰(何)を対象として	高齢者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生きがいの充実や社会参加のため、就業の機会を提供することにより、福祉の充実と活力ある地域社会づくりに寄与する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生・上郡広域シルバー人材センター等に補助等を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	運営補助	千円	12520	12264	13489	16686
	全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	千円	50	50	50	50
	県シルバー人材センター協会賛助会費	千円	70	70	70	70

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.072	0.056	78	0.056	100	0.056	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	883,958	770,386	87	803,320	104	786,968	98	
	事業費	12,640,000	50,561,988	400	13,609,000	27	16,806,000	123	
	合計	13,523,958	51,332,374	380	14,412,320	28	17,592,968	122	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,523,958	51,332,374	380	14,412,320	28	17,592,968	122	
合計	13,523,958	51,332,374	380	14,412,320	28	17,592,968	122		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		会員数							
指標説明(式)		会員数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	663	654	98.6	633	96.8			
指標名2		配分金							
指標説明(式)		受託)受取配分金(千円)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	400000	400000	100.0	400000	100.0	400000	100.0	
	実績	357076	318286	89.1	313507	98.5			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

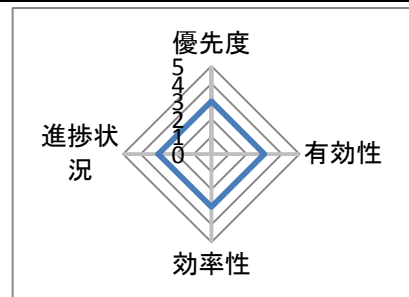
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数が減少し、受取分配金の総額も減少した。	3
効率性	手段の最適性	会員数は微減であるが、適正な運営に努めている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおりである。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	団体が意欲的に新規事業を行う中、補助額が増える傾向がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	雇用の担い手が減少していく中、高齢者の活躍の場をさらに増やしていく。

配点	25
総合評価	15